

NPOディレクター その役割は

委員 平成14年度新規事業として、民間団体活動の促進等について、NPO市政ディレクターの配置を予定しているとのことだが、どのような役割で設置するのか、内容と人選について考えを聞きたい。
総務部副参事 NPO市政デ

イレクターの役割は、NPOやボランティア活動の促進を図り、行政とNPOボランティアとのパートナーシップの構築及び団体の育成・活動の支援をってもらうことである。市が提唱しているソフトパワーによるまちづくりには、不可欠なものである。人選については、役割を果たしてもらえる民間の専門家の中で、現在選考中である。

小学校の英語教育 これからの進め方は

委員 小学校英語教育推進事業がレベルアップされた。来年度の対象校やカリキュラム等の内容を聞きたい。
また、中学校の教科課程との整合性はどうか。
指導担当主幹 この事業は市内全小学校の高学年を対象に1学級あたり5時間、総合的な学習の時間の中で実施する。
カリキュラムは小学校の英語教育推進委員会において、市独自のものを検討す

委員 小学校英語教育の進め方は、新学習指導要領では、小学校の英語教育は国際理解教育の一環とされており、中学校英語の補習・予習的なものではなく、英語に慣れ親しむことを基本としている。



ISO14001 認証取得後の状況は

委員 市は地球温暖化防止と環境負荷低減に向け、率先してISO14001の認証を本年2月に取得した。そこで、その認証の適用範囲と各課で実践している環境に優しい取り組みについて聞きたい。
環境マネジメントシステム担

当主幹 ISO認証の適用範囲は市役所本庁舎、第2庁舎、市立中央図書館の3箇所である。市ではエコアクションプランを中心に環境負荷低減を実践しているが、消費電力を減らすなどの省エネルギーや紙の量を減らすなどの省資源を行っている。また、公共工事における廃棄物のリサイクルや環境に影響の少ない機器の使用などを実践している。

都市農地の減少 今後の対策は

委員 緑を保存する一環で生産緑地の指定制度が行われているが、農業経営者の高齢化や後継者不足から、指定農地を維持することが困難な状況となっている。

そこで、都市の農地の減少について市の対策を聞きたい。
産業経済課長 農地は生産基地だけでなく、都市緑化として生活に潤いをもたらす機能も持っている。これまで、農業経営の安定化を目的に支援してきたが、後継者不足には、魅力ある、意欲の持てる農業を目指すことが重要と考える。

また、平成14年度は市民協働で体験型農園のモデル的な実施を考えている。

障害のある人へ 市からの支援は

委員 障害のある人にとって、健常者と同じように商品を作ることができれば、積極的に社会参加したいという願いは強いと考える。
関係施設への補助金も必要だが、行政として、ふさわしい業務の提供も大切ではないか。市の考えについて聞きたい。

障害者福祉課長 市内には社会福祉法人が経営する大きな施設が5店あり、軽スポーツ大会での賞品やグリーンプラザ分館で販売している商品も依頼し、支援している。
今後も施設や障害のある人の働く喜びや収入の増加に協力していきたい。

総括

基金の運用基準

委員 市が設置している各基金は、その理由から廃止や創設を行い運用しているが、平成13年度の補正予算では、不用額を各基金への積立金としていながら14年度予算では、各基金からの繰入金が増え、一方で積み立て、一方で取り崩す状況となっている。市は基金に関して年次計画を設けて取り扱っているのか聞きたい。
財務部次長 基金については、年次計画で行うのではなく、そのときの財政事情の変化に適切に対応を取り積み立てている。また、取り崩しによる財源補てんは、歳出の削減が好ましいが、やむを得ないという判断で行っている。

ファミリーサポートセンター事業

委員 市は総合計画の第1の柱である「安心していきいきと暮らせるまちづくり」の実現のため、平成14年度から新たに子育て支援本部を設置し、ファミリーサポートセンター事業を実施するが、期待するものはなにか聞きたい。
福祉部長 子育てをする勤労者にとって仕事と育児等の両立は課題であるが、通常の保育の運用体制では対応できないニーズが出ており、近年の家族形態では対応が難しくなってきた。この事業は育児の援助を行いたい人や受けた人を組織し、多様な対応ができるものと考えている。

西府土地区画整理事業

委員 西府土地区画整理事業は、本年9月にも事業認可を受けたいとのことである。また、第5次総合計画では緑の保全として崖線の保全が載せられている。区域内での道路計画の変更もあると聞くが、緑地の確保等について聞きたい。

経常収支比率

委員 予算を総合的に見ると、市税等の歳入が減少しており、一方、歳出では生活を支援する民生費が伸び、財政に影響を与えている。府中市の財政は骨太といわれるが、財源が確保できなければ、財政を圧迫することが心配される。そこで、市の経常収支比率の状況について聞きたい。
財務部長 経常収支比率は、平成14年度は99.4%となる。悪化の主な原因は、経済の低迷で、市税等の一般財源が急激に減少しているためであり、今後、健全な財政を維持するためには、大幅な事業や経費削減が必要である。

教育費の削減

委員 平成14年度予算の特徴は事務事業評価の中で、教育費の大幅な見直しを行ってきたと考える。なぜ、見直しを行ってきたのか聞きたい。
学校教育部長 教育費は、前年比0.2%の減となっている。現在の厳しい財政状況の中、一定の削減努力や事業の見直しは必要であり、教育費でも例外ではない。

しかし、教育レベルを低下させないよう努力をしており、総合的な学習振興費の増額や第九中学校武道場の新築等を計上している。今後も事業内容を精査し、必要なのは確保していきたい。

平成14年度各会計別予算内訳

区分	平成14年度	平成13年度	伸率(%)	
一般会計	702億8000万円	709億1600万円	△0.9	
特別会計	国民健康保険	143億8570万7千円	140億5134万3千円	2.4
	老人保健医療	148億3950万4千円	145億1791万3千円	2.2
	介護保険	78億8816万5千円	71億930万3千円	11.0
	競走事業	997億2154万8千円	956億7160万4千円	4.2
	公共用地	22億4819万8千円	59億4748万8千円	△62.2
	下水道事業	50億9401万7千円	46億2500万9千円	10.1
	受託水道事業	25億8144万6千円	23億7774万円	8.6
	火災共済事業	1017万2千円	1067万2千円	△4.7
	シルバー入院共済事業	—	1億401万円	—
	計	1467億6875万7千円	1444億1508万2千円	1.6
合計	2170億4875万7千円	2153億3108万2千円	0.8	

平成14年度一般会計予算款別内訳

